



カスハラ

対策の周知の考えは

町広報誌などで周知



市津 明子 議員

問 カスタマーハラスメント(カスハラ)が社会問題になっている。厚生労働省が作成した「カスタマーハラスメント対策企業マニュアル」を活用し、エッセンシャルワーカーや個人事業主に周知していくことが重要だと考えるが町の考えは。

商工農林課長 カスタマーハラスメントとは、顧客からの暴行、脅迫、ひどい暴言、不当な要求等の著しい迷惑行為をいう。従業員に過度な精神的ストレスを感じさせるとともに、通常の業務に支障が出るケースが見られるなど、企業や組織に金銭、時間、精神的苦痛など、重大な損失を招くことが想定され、町としても課題であると認識している。

厚生労働省が作成したマニュアルやその概要版であるリーフレットには、カスタマーハラスメントを想定した事前の準備、実際に起こった際の対応など、基本的な枠組みが記載されている。これらを活用し、事業主等に対して、町広報誌や町ホームページ等において周知していく。

問 学習会等の開催の考えは。

商工農林課長 長野労働局や町商工会等、関係機関と連携して今後検討していく。

地域交通

デマンド交通の見通しは

循環バスとの両立を考えている



大森 茂彦 議員

問 公共交通は、住民がどこに住んでも誰にも制限されない居住権や移動する権利を保障する重要な役割がある。町は循環バスに加え、新たにデマンド交通の実証実験を行っているが、この間の登録者数と利用状況は。

建設課長 デマンド交通の登録者数は4年度末が229名、6年1月末で278名、プラス49名で21%増である。利用者数は4年度末が2793名で1か月当たり平均利用者数230名に対し、6年1月末は2641名、

1か月当たり265名で前年度比30名、15%増である。

問 デマンド交通と循環バスは共存できるか。

建設課長 デマンド交通が浸透するにつれ、循環バスとの併用で大変便利になったとの意見がある。

る。相乗効果が出ているので、両立できると考えている。

問 公共交通の利用者増に向け、併用の方法を例示することや、新複合施設建設に合わせて循環バスを小型化し半周まわりにして、今よりもきめ細やかな運行はできないか。

建設課長 併用の方法の例示や循環バスの小型化、運行ルートなど、デマンド交通の利用状況をみて検討したい。



循環バス(上)とデマンド交通(下)